

国立ソウル盲学校のセンター的機能の現状と課題

Consideration about the center function of Seoul National School for the Blind

玉川 智行

(大阪市立佃中学校)

Tomoyuki TAMAGAWA

(Tsukuda Junior High School, Osaka city)

要旨：

目的：ソウル盲学校のセンター的機能について調査し、その運営の現状の課題を考察する。

方法：ソウル盲学校へ訪問し調査を行い、日韓のセンター的機能や先行研究と比較し、現状と課題を考察する。

結果：ソウル盲学校のセンター的機能は日本のセンター的機能とほぼ同等であり、視覚障害理解教育の啓発活動も行われていた。しかしソウル盲学校の視覚障害教育支援センターの組織構成人数は少なく、特別支援教育コーディネーター連絡協議会の実施はされていなかった。

考察：ソウル盲学校視覚障害教育支援センターは日本のセンター的機能とほぼ同等の機能を持っているが、センター的機能を担う独立した組織の人数は少なく運営には課題が残る。また特別支援教育コーディネーター連絡協議会の実施がなく、調整連絡や視覚障害児童生徒の把握が難しいことも現状の課題である。

キーワード：センター的機能、インクルーシブ教育、コーディネーター

1. 目的

朝鮮総督府済生院盲啞部に起源を持つ国立ソウル盲学校（以下、ソウル盲学校）は2019年で創立106年を迎える。2016年3月より運営が始まったソウル盲学校視覚障害支援センターは2018年1月から教育部（日本の文部科学省に相当）より試験運営が承認され、国立視覚障害教育支援センター（以下、視覚障害教育支援センター）として試験運営が始まり、ソウル特別市の一般校に在籍する視覚障害児童生徒の支援を行っている。本研究の目的は、日本よりも早く障害者権利条約に批准した韓国にある視覚障害教育支援センターのセンター的機能につい

て調査し、その運営の現状と課題を考察することにある。

2. 方法

2018年8月2, 3日の2日間、国立ソウル盲学校へ訪問し、視覚障害教育支援センター所長を含む教員2名に聞き取り調査を行い、情報と資料の提供を受けた。調査の結果から以下の2点を日韓比較し、センター的機能の現状と課題を考察する。

1点目は、中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」（2005）に例示された6つのセンター的機能やセンター的機能の先行研究と、視覚障害教育支

援センターの主な支援プログラム・事業・業務を比較する。2点目は、視覚障害教育支援センターの構成教員と実際に特別支援教育コーディネーターとして活動する構成教員の人数から、日本のセンター的機能の先行研究と比較し、運営の課題を考察する。

3. 結果

1点目のセンター的機能においては、日本の特別支援学校のセンター的機能は、中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」（2005）で、「①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能」¹⁾の6つが例示されている。視覚障害教育支援センターの主な支援プログラムは、「幼・小・中・高等学校への視覚障害特殊教育対象学生への巡回教育」、「幼・小・中・高等学校視覚障害学生休暇中の特別プログラムの運営」、「幼・小・中・高等学校視覚障害特殊教育対象学生担当教員サポート」、「幼・小・中・高等学校視覚障害特殊教育対象学生保護者支援」、「校内の学生が適応するための支援プログラム運営」が挙げられている。そして主な事業としては、「一般幼・小・中・高等学校内の巡回学級運営」、「学生と保護者対象の入学前相談」、「入学前学生の学校生活への適応プログラム運営」、「障害の程度別学習媒体の選定や補助工学機器の使い方の指導」、「コース別教育教授。学習指導能力向上のための教員の職務研修運営」が挙げられている。また主な業務は、「一般幼・小・中・高等学校内の巡回学級運営」、「学生と保護者対象の入学前相談」、「学習媒体選定のための診断・評価」、「視覚障害の程度別学習媒体選定」、「点字と墨字の読み取り・書き取りの指導」、「各種補助工学機器のガイドと使い方指導」、「教員の専門知識の向上のための研修プログラム運営」、「一般小中高校生対象の障害理解教育の実施」、「保護者対象の研修プログラム運営」、「コース別教育活

動広報物の作成と配布」、「視覚障害教育関係機関との支援体制の構築」が挙げられている。日本のセンター的機能は主に6つ挙げられているが、視覚障害教育支援センターの主な支援プログラム・事業・業務においてもほぼ日本のセンター的機能の6つの機能とほぼ同等である。ただし、視覚障害教育支援センターの主な業務には「一般小中高校生対象の障害理解教育の実施」があり、視覚障害理解教育による啓発活動が含まれる点から障害に対する意識の高さが伺える。清水・内海（2008）は『秋田県ではセンター的機能を「教育相談支援」「教育活動支援」「生涯学習支援」「理解啓発活動」「交流及び共同学習の推進」「その他」の6つに区分して」²⁾おり、日本の先行研究においても、障害理解教育もセンター的機能の一つとして位置づけている。よって視覚障害教育支援センターのセンター的機能は日本と同等の機能を持っていると考えられる。

2点目の構成人数においては、視覚障害教育支援センターは3名で運営されており、ソウル特別市の一般学校に在籍する児童生徒への地域支援を2名のコーディネーター体制で行われていた。実際のところ専任教員はおらず、授業のない時間や日を使って支援を行っていることがわかった。また韓国には一般校に特別支援教育コーディネーターが配置されておらず、特殊教育学級の担当教員がコーディネーターの役割をしているが、特別支援教育コーディネーター連絡協議会の実施はなく、調整連絡や視覚障害児童生徒の実態把握や綿密な連携が難しいようであった。

4. 考察

1点目のセンター的機能では、視覚障害教育支援センターでは主な業務に「一般小中高校生対象の障害理解教育の実施」があり、インクルーシブ教育の実現に向けた障害啓発活動が行われていると考えられる。日本の特別支援学校のセンター的機能の先行研究においても障害啓発活動もセンター的機能の一つと考えられることから、日本の特別支援学校のセンター的機能を基準としても十分な機能を持っていると推察される。

表1 2014年度 年間支援実施状況

	支 援 内 容							
	ケース 相談	発達 検査	研修 講師	情報 提供	補聴 相談	他機関 連携	他機関 紹介	その他
合計	284	1	17	52	0	13	2	204

2点目の視覚障害教育支援センターの構成教員については、視覚障害教育支援センターはソウル特別市全域のセンター的機能を担っているが、専任教員を配置しておらず地域支援を限られた人員で行っており、担当授業や学校業務のため時間的制約があることがわかった。井坂ら(2012)は「日本の特別支援学校のセンター的機能について調査しており、センター的機能を担う独立した組織の人数は10名前後で、コーディネーターは3名前後が必要である」³⁾と報告しており、センター的機能を担う独立組織がある視覚特別支援学校の組織人数は平均10名以上、コーディネーターは平均2名以上で構成されていた。視覚障害教育支援センターの組織構成人数は3名、コーディネーターは2名と、組織構成には課題が残る。表1は筆者が勤務した日本国内にある視覚特別支援学校の2014年度の地域支援実施状況である。支援対象地域は広域であり、支援対象地域の人口はソウル特別市の半数以下であるが、年間の相談件数だけでも573件に上る。もちろん組織構成人数は10名以上であり、地域支援も複数名で行っていた。人口が970万人を超えるソウル特別市の地域支援には現在の構成人員よりも多い人数が必要であることが推察される。また韓国では特別支援教育コーディネーター連絡協議会の実施がなく、

調整連絡や視覚障害児童生徒の実態把握が難しいことも現状の課題である。

ソウル盲学校の視覚障害教育支援センターのセンター的機能の調査をしたところ、センター的機能は日本と同等の機能を備えていることがわかった。その一方で、視覚障害教育支援センターは2016年から運営が開始されたばかりで組織構成人数やコーディネーター数の少なさに課題が残る。また、特別支援教育コーディネーター連絡協議会といったネットワークの形成がまだ未熟であり、今後の学校間や関係諸機関のネットワーク構築が必要である。

しかしながらソウル盲学校は国立学校であり教育部との直接交渉が可能であることから、日本の先行研究といったエビデンスから地域支援を行う組織の必要構成人数を増員するインセンティブが働くはずである。また、特別支援教育コーディネーター連絡協議会のようなネットワークの形成を組織化していくことで韓国国内の特殊教育を牽引していくことが可能であると思われる。

引用文献

- 1) 中央教育審議会(2015) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申). 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課.
- 2) 清水 潤・内海 淳(2008) 特別支援学校のセンター的機能における特別支援教育コーディネーターの実践. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 第30号, 103-112.
- 3) 井坂行男・佐々木千春・池谷航介(2012) 特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討. 大阪教育大学紀要第IV部門第61巻第1号, 1-18.